

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者支援交流センター事業	所管部局	福祉部

1	所管 室課	障がい福祉室	事業名	障害者支援交流センター管理事業			
事業概要							
障害者支援交流センター管理（指定管理者施設管理）							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
令和5年度から指定管理者制度を導入。生活介護の利用者増に向けて自主事業として開所日数を増やす等、積極的に実施。 (1) 障害者支援交流センターの維持管理 生活介護及び短期入所を実施するにあたり、施設の維持管理、備品の更新や修繕を実施 (2) 一般開放事業 研修室やプール、介助浴室等施設の一般開放を実施 (3) 生活介護事業 食事、入浴、排泄、医療的ケア、リハビリ、創作活動等 ・延べ利用者数 令和5年後…9,170人 令和6年度…9,108人 令和7年度…8,334人 ・医療的ケアスコアの対象となる延利用者数 令和5年度…5,678人 令和6年度…6,226人 令和7年度…5,763人 ※自主事業による実績も含めた人数に修正 (4) 短期入所事業 延べ利用者数 令和5年度…2,820人 令和6年度…3,587人 令和7年度…3,004人			決算額 (千円)	208,984	387,538	199,689	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	86.1	57.1	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			重度の医療的ケアのある方の日中活動の場の確保のため、新規受入者を医療的ケアスコアの対象者に絞っている。指定管理制度導入後、利用者の増加を図る自主的な取組が実施されているが、施設入所等により、延べ利用者数が減少している。今後、利用者の増加がより一層進むような取組を検討していく必要がある。また、令和7年度短期入所利用中に事故が発生したことから再発防止策及び医療従事者によるケアが必要な方を対象とした短期入所のあり方について、外部の専門家に意見聴取し検討する必要がある。				今後の実施計画 の方向性・内容
					継続		

	所管 室課		事業名				
事業概要							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
			決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
						今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード 321		施策 生活支援など暮らしの基盤づくり				
管理事業		障害者福祉事業		所管部局 福祉部		
1	所管 室課	障がい福祉室		事業名	国保連合会委託事務事業	
事業概要						
国保連合会委託事務						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
指定障がい福祉サービス事業者等への介護給付費等の審査・支払について、国保連合会へ事務を委託 ・審査件数 令和5年度…70,894件 令和6年度…76,267件 令和7年度…81,708件		決算額 (千円)	7,798	8,389	8,988	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		特になし				今後の実施計画 の方向性・内容
継続						

2	所管 室課	障がい福祉室	事業名	自立支援給付事業			
事業概要							
訪問系サービス、居住系サービス、地域相談支援給付、補装具給付、自立支援医療等給付							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1) 指定障がい福祉サービス事業者等に対し介護給付費を支給 ・訪問系サービス 令和5年度 給付人数2,089人 給付費2,635,718,249円 令和6年度 給付人数2,258人 給付費3,009,190,689円 令和7年度 給付人数2,348人 給付費3,376,989,738円 ・居住系サービス 令和5年度 給付人数705人 給付費2,162,749,793円 令和6年度 給付人数753人 給付費2,509,004,287円 令和7年度 給付人数790人 給付費2,822,914,995円 ・地域計画相談支援 令和5年度 給付人数1,780人 給付費157,215,653円 令和6年度 給付人数1,879人 給付費183,722,242円 令和7年度 給付人数2,044人 給付費208,247,371円 (2) 補装具給付 支給件数 令和5年度…925件 令和6年度…819件 令和7年度…843件 (3) 自立支援医療等給付 延件数 令和5年度 更生医療4,400件、育成医療150件、療養介護420件 令和6年度 更生医療4,312件、育成医療100件、療養介護402件 令和7年度 更生医療5,037件、育成医療 99件、療養介護417件			決算額 (千円)	5,504,564	6,215,261	6,864,504	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	25.6	25.1	25.0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			介護給付費については事業経費が増加しており、 ピークがいつになるかも不明である。 事業所の介護給付費の不正請求対応について、 関係部局と情報共有して業務を進める必要 がある。				継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名
障がい福祉室	老人医療費助成事業		

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	所管部局	福祉部

3	所管 室課	障がい福祉室	事業名	自立支援給付費返還金等滞納整理事業		
事業概要						
自立支援給付費返還金等滞納整理						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
介護給付費の不正請求に係る返還金に関する債権の催告を実施 令和5年度…1件 令和6年度…1件 令和7年度…1件		決算額 (千円)	3	0	0	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	100.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ■ 公平性 ☐ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		・事業所の介護給付費の不正請求対応について、関係部局と情報共有して業務を進める必要がある。 ・債権管理台帳の整理、催告書の発送等、返還に必要な事務を適宜、適切に行う必要がある。				
						継続

4	所管 室課	障がい福祉室	事業名	重度心身障害者医療費公費負担事業		
事業概要						
医療費助成、重度障害者訪問看護利用料助成						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
重度障がい者医療費助成対象者（各年度末時点） 令和5年度…5,399人 令和6年度…5,350人 令和7年度…5,322人		決算額 (千円)	735,576	746,999	752,774	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	49.9	50.7	50.4	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		特になし			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	所管部局	福祉部

5	所管 室課	障がい福祉室	事業名	障がい者相談支援センター管理事業		
事業概要						
障がい者相談支援センター管理						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
障がい者相談支援センターの建物に付随しない部分の修繕や消耗品の管理を実施		決算額 (千円)	137	38	0	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		特になし				今後の実施計画 の方向性・内容
						継続

6	所管 室課	障がい福祉室	事業名	障害者基幹相談支援センター事業			
事業概要							
障害者基幹相談支援センター							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1) 基幹相談支援センター 地域の相談機能の中核的役割を担い、地域の身近な相談窓口である障がい者相談支援センターや計画相談支援事業所の後方支援機関として、各機関と連携して相談支援を強化 相談件数 令和5年度3,058件 令和6年度3,426件 令和7年度3,141件			決算額 (千円)	674	842	1,309	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	70.9	72.1	83.4	□ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				□ 公平性 □ 持続可能性
(2) 虐待防止センター ・虐待の未然防止及び虐待対応を実施 ・養護者、施設従事者、使用者に対して障がい者虐待の理解に向けた指導等を実施 令和5年度… 養護者虐待認定17件 施設従事者等及び使用者虐待認定9件 令和6年度… 養護者虐待認定28件 施設従事者等及び使用者虐待認定9件 令和7年度… 養護者虐待認定20件 施設従事者等及び使用者虐待認定9件			基幹相談支援センターの一部業務を令和6年度に障がい者相談支援センターに委託。業務の効率化が課題であるため、基幹業務の委託、相談対応の効率化及び利便性の向上等、引き続き更なる検討が必要。 地域自立支援協議会は地域の課題等を把握しサービス基盤の整備を効果的に進めていく役割を担っており、活動が活発化している。				今後の実施計画 の方向性・内容
							拡充
			(3) 地域自立支援協議会 地域で生活する障がい者等の課題解消等に向けて開催 会議開催回数 32回（全体会議2回、地域会議8回、当事者会7回、専門部会3回、運営事務局会議12回）研修1回				
地域自立支援協議会の 専門部会の設置とそれ に伴う報償費の確保							

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	所管部局	福祉部

7	所管 室課	障がい福祉室	事業名	障害者給付事業		
事業概要						
障害者家具転倒防止器具設置助成、身体障害者手帳診断料助成、福祉事業にかかる診断料助成、身体障害者福祉電話設置、難聴児補聴器交付、在日外国人障害者給付						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1) 障害者家具転倒防止器具設置助成 令和5年度…0件 令和6年度…0件 令和7年度…0件		決算額 (千円)	2,474	3,249	3,357	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
(2) 身体障害者手帳診断料助成 令和5年度…308件 令和6年度…345件 令和7年度…339件		一般財源 の 比率(%)	86.0	80.2	81.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
(3) 福祉事業にかかる診断料助成 令和5年度…39件 令和6年度…58件 令和7年度…57件		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
(4) 身体障害者福祉電話設置 令和5年度…6台 令和6年度…6台 令和7年度…6台		障害者家具転倒防止器具設置助成は、災害時に命を守る取組であるものの、近年実績がない状況ではあったが、令和7年度に限度額の増額を行った。その効果検証を行い、令和9年度以降の事業の実施について検討を行う。身体障害者福祉電話の利用者が65歳以上の場合は、高齢福祉室へ業務移管するとともに、移管が完了した場合には事業廃止の方向で検討していく必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
(5) 難聴児補聴器交付 令和5年度…10件 令和6年度…16件 令和7年度…12件					継続	
(6) 在日外国人障害者給付 支給人数 令和5年度…0人 令和6年度…0人 令和7年度…0人						

8	所管 室課	障がい福祉室	事業名	障害者施策推進事業		
事業概要						
障害者施策推進						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
社会福祉審議会障がい者施策推進専門分科会 当事者や関係者の意見を聴き、障がい福祉施策を推進するために開催（委員14名・公募市民8名） 令和7年度…2回開催 ・現行計画の評価及び次期計画の策定に向けて ・吹田市手話言語の普及及び障害者の意思疎通手段の利用を促進する条例の取組の進捗報告及び今後の取組		決算額 （千円）	4,973	839	4,338	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率（%）	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
社会福祉審議会障がい者施策推進専門分科会 計画策定作業部会 令和7年度…4回開催 ・現行計画の評価及び次期計画策定に向けたアンケート内容の検討		特になし				今後の実施計画 の方向性・内容
社会福祉審議会障がい者施策推進専門分科会 手話言語等促進条例作業部会 令和7年度…3回開催 ・条例の進捗確認及び関係室課との意見交換等						継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	所管部局	福祉部

9	所管 室課	障がい福祉室	事業名	障害者手帳交付事業		
事業概要						
障害者手帳交付						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1) 身体障がい者手帳交付に係る事務処理件数 令和5年度…3,549件 令和6年度…3,472件 令和7年度…3,534件 (2) 精神障がい者保健福祉手帳交付に係る事務処理件数 令和5年度…2,470件 令和6年度…2,898件 令和7年度…2,848件		決算額 (千円)	6,973	11,525	8,530	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		身体障がい者手帳及び精神障がい者保健福祉 手帳の交付は、毎年合わせて6,000件を上回 り、事務量が増大している。マイナンバー制 度への対応等もあることから、事務の効率化 が必要である。				今後の実施計画 の方向性・内容
						継続

10	所管 室課	障がい福祉室	事業名	障害者生活支援事業		
事業概要						
障害者相談支援、日常生活用具給付、成年後見制度利用支援、日中一時支援、訪問入浴サービス、障害支援区分等認定審査会運営、吹田市障害児・者相談支援体制整備補助						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1) 障害者相談支援 相談件数 （障がい者相談支援センター6か所合計） 令和5年度…12,889件 令和6年度…14,406件 令和7年度…14,595件 (2) 日常生活用具給付 支給件数 令和5年度…9,481件 令和6年度…8,607件 令和7年度…9,800件 (3) 成年後見制度利用支援 助成人数 令和5年度…31人 令和6年度…42人 令和7年度…52人 (4) 日中一時支援 給付人数 令和5年度…114人 令和6年度…86人 令和7年度…69人 (5) 訪問入浴サービス 利用人数 令和5年度…787人 令和6年度…858人 令和7年度…993人 (6) 障害支援区分等認定審査会運営 審査及び判定件数 令和5年度…909件 令和6年度…895件 令和7年度…1,095件 (7) 障害児・者支援体制整備補助金交付件数及び交付額 令和5年度 4事業所 1,500,000円 令和6年度 11事業所 2,548,100円 令和7年度 12事業所 3,957,842円		決算額 (千円)	304,796	276,494	305,407	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	77.1	77.3	80.3	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
				継続		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	所管部局	福祉部

11	所管 室課	障がい福祉室	事業名	障害者福祉施設整備補助事業			
事業概要							
障害者福祉施設整備補助							
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点	
(1) 障害者福祉施設等整備補助事業者選定委員会 障害者福祉施設等の整備に係る補助の対象となる事業者の募集及び選定に当たり、選定方法及び審査基準について諮問し、答申を受けるため2回開催（委員5名） (2) 補助件数（補助金執行年度） 令和5年度…1件（生活介護及び入所施設の大規模修繕） 令和6年度…1件（生活介護の大規模修繕） 令和7年度…1件（生活介護の創設）		決算額 (千円)	139,569	62,205	39,531	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割	
		一般財源 の 比率(%)	33.4	1.3	0.2	☐ 有効性 ☐ 効率性	
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		特になし				今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	

12	所管 室課	障がい福祉室	事業名	障害者福祉事業			
事業概要							
重度障害者訪問診査、障害者施設歯科健診、重度障害者住宅改造助成							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1) 重度障害者訪問診査 実施件数 令和5年度…0件 令和6年度…0件 令和7年度…0件 (2) 障害者施設歯科健診 受診者数 令和5年度…785人 令和6年度…753人 令和7年度…737人 (3) 重度障害者住宅改造助成 令和5年度…助成回数6回 助成費2,514,300円 令和6年度…助成回数4回 助成費1,444,851円 令和7年度…助成回数1回 助成費 500,000円			決算額 (千円)	8,065	6,584	5,488	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				
			ファックス設置について、令和7年度から一般事務事業に移行した。 障がい者本人と家族の高齢化により、家族と暮らす障がい者の口腔ケアについて、家族による仕上げ磨きや歯科通院が困難になり、口腔状態の維持に課題がある。				今後の実施計画 の方向性・内容
							拡充 訪問介護員に対する研修会や講演会の実施

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和7年度
--------	-------

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	所管部局	福祉部

13	所管 室課	障がい福祉室	事業名	障害福祉サービス等事業者支援事業			
事業概要							
障害者グループホーム助成、障害者短期入所事業助成、精神障害者通所型障害福祉サービス事業助成、精神障害者居宅介護受入れ助成、福祉施設等物価高騰対策応援金							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1) 障害者グループホーム助成 ・助成対象事業所数（延べ） 令和5年度…61か所 令和6年度…67か所 令和7年度…67か所 (2) 障害者短期入所事業助成 ・助成対象…(福)常照園 ・延利用人数 令和5年度…1,087人 令和6年度…1,166人 令和7年度…1,142人 (3) 精神障害者通所型障害福祉サービス事業助成 (生活介護、自立訓練（生活訓練）、就労継続支援B型） ・助成対象事業所数 令和7年度…9か所 ・加配対象人数 令和7年度…117.9人 (4) 精神障害者居宅介護受入れ助成 ・助成対象事業所数 令和7年度…6か所 (5) 物価高騰に係る福祉施設等への応援金（令和4年度開始） 令和5年度 補助対象149事業所、補助総額22,600,000円 令和6年度 補助対象161事業所、補助総額24,100,000円 令和7年度 1回目 補助対象154事業所、補助総額23,400,000円 2回目 補助対象233事業所、補助総額31,050,000円			決算額 (千円)	80,499	81,729	139,508	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	65.5	100.0	67.6	■ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
				継続		グループホーム助成について、現予算範囲内での見直しを検討	

14	所管 室課	障がい福祉室	事業名	障害福祉サービス等人材確保・養成事業			
事業概要							
障害福祉サービス等資格取得支援、障害者就労施設における生産活動の効率化に資するICT機器等の導入支援事業、障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業、障害福祉サービス事業所等サポート事業、障がい福祉分野におけるしごとの魅力発信業務							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1) 障害福祉サービス等資格取得支援事業補助金 令和5年度…30法人、115人 令和6年度…51法人、173人※ 令和7年度…63法人、186人 ※令和6年度の補助人数を修正			決算額 (千円)	8,435	6,930	19,226	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	50.3	51.0	26.3	■ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
(2) 障害者就労施設における生産活動の効率化に資するICT機器等の導入支援事業補助金（令和7年度新設） 令和7年度…2事業所			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画 の方向性・内容	
(3) 障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業 令和7年度…6事業所			・福祉人材不足を解消するためには、人材の確保・養成・定着の取組を重層的に展開していくとともに、市内事業者の人材不足数等の現状の把握・分析が必要 ・障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業は、令和7年度から、障害福祉分野におけるロボット等導入支援、障害福祉サービス等I C T導入支援を再編し新設 ・障害福祉サービス事業所等サポート事業の効果的な見直しが必要 ・令和7年度障がい福祉分野のしごとの魅力発信を実施。その効果の検証を行い、より効果的な人材確保策の取組の促進が必要				
(4) 障害福祉サービス事業所等サポート事業（令和7年度から、福祉・介護職員処遇改善加算等取得支援、障害福祉サービス事業所等人材確保支援事業を統合して実施） 研修参加事業所数 令和7年度…57か所 （処遇改善：32か所、人材確保：25か所） 電話相談実施日数 21日（処遇改善のみ） 個別相談事業所数 14か所 （処遇改善：9か所、人材確保：5か所）			拡充			・令和7年度魅力発信の効果検証を踏まえたイベント開催を実施 ・障害福祉サービス事業所等サポート事業の人材確保事業について現予算範囲内での見直しを検討	
(5) 障がい福祉分野におけるしごとの魅力発信業務 障がい福祉分野のしごとに関するイベントや啓発を実施							

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度

令和7年度

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	所管部局	福祉部

15	所管 室課	障がい福祉室	事業名	障害福祉システム事業			
事業概要							
障がい者福祉システム等管理							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
障がい者福祉システム、障害者総合支援法支給管理システム及び重度障がい者医療システムが安定的に稼働するよう、委託業者と連携を図り各システムの運用保守を実施。令和7年度は重度障がい者医療システム・障がい者システム共通基盤の移行に伴い、障がい福祉システムの改修を行った。			決算額 (千円)	19,482	22,092	54,817	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	70.0	100.0	94.4	■ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			今後、国が示す標準仕様に準拠したシステム への移行を事業者と連携して進めていくこと が必要				拡充
							国が示す標準仕様に準 拠したシステムへの移 行にかかる費用の増大

16	所管 室課	障がい福祉室	事業名	心身障害者福祉施設整備費積立事業				
事業概要								
心身障害者福祉施設整備費積立								
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点	
障がい者の施設建設等の費用の目的に充てるため、心身障害者福祉施設整備基金への積立を行う。 基金残高（年度末） 令和5年度 245,296,841円 令和6年度 225,756,531円 令和7年度 126,537,234円			決算額 （千円）	2,701	460	781	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割	
			一般財源 の 比率(%)	0.0	56.5	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性	
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			特になし				今後の実施計画 の方向性・内容	
							継続	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	所管部局	福祉部

17	所管 室課	障がい福祉室	事業名	千里ニュータウンプラザ管理事業(障がい者相談支援センター)				
事業概要								
千里ニュータウンプラザ施設管理								
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点	
・障がい者相談支援センターの光熱水費の支出 ・南千里駅前公共公益施設整備事業契約に基づく、千里ニュータウン プラザの設計建設費及び維持管理関連経費の支出 ・建物に付随しない部分の修繕及び消耗品の管理			決算額 (千円)	4, 429	4, 343	4, 559	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割	
			一般財源 の 比率(%)	100. 0	100. 0	100. 0	☐ 有効性 ☐ 効率性	
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			特になし				今後の実施計画 の方向性・内容	
							継続	

18	所管 室課	障がい福祉室	事業名	特別障害者手当等支給事業			
事業概要							
特別障害者手当支給、障害児福祉手当支給、経過的福祉手当支給							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1) 特別障害者手当 受給者数 令和5年度…387人 令和6年度…418人 令和7年度…445人 (2) 障害児福祉手当 受給者数 令和5年度…256人 令和6年度…266人 令和7年度…277人 (3) 経過的福祉手当 受給者数 令和5年度…6人 令和6年度…4人 令和7年度…2人			決算額 (千円)	176, 037	190, 395	209, 095	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	25. 0	25. 0	25. 0	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			各手当の支給要件の該当者からの申請に基づ き支給するため、制度の更なる周知が必要。 手帳交付時に制度説明は行っているが、取得 後に要介護状態となるなど支給要件に該当し ていても受給申請ができていない場合があ り、高齢福祉室との連携が課題。				今後の実施計画 の方向性・内容
							継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	所管部局	福祉部

19	所管 室課	総合福祉会館	事業名	生活介護事業				
事業概要								
生活介護								
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点	
当年度の事業費 生活介護施設利用登録者 年間利用延べ人数			69,143,558円 16人（令和8年3月末現在） 2,224人	決算額 (千円)	66,597	69,729	69,144	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
				一般財源 の 比率(%)	25.4	27.7	32.6	■ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容	
			・令和5年度から令和7年度の3年間で、新規 利用者は2人とどまっており、高齢による 退所等とあわせ、利用登録者が減少してい る。委託料の支出に対し、障害福祉サービス 等報酬の収入が低く、一般財源の比率が増加 している。 ・医療的ケアが必要な重度障がい者の受入れ 促進に関し、施設の老朽化や施設構造面、環 境面の課題がある。				拡充・縮小	
							現行契約の更新にあたり効率的な事業運営等 の改善を進めるととも に、大規模改修にあわ せ、事業の多角化、高 質化により、課題の根 本的な解決を検討す る。	

	所管 室課		事業名				
事業概要							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
			決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				
						今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名